

浄化槽保守点検業者の登録申請等に当たっての留意事項

登録申請

浄化槽の保守点検を業として行う場合は、申請書を提出してください。更新の申請も同様です。

登録申請に必要な書類

	必要書類	法人	個人	提出部数	記載例
1	浄化槽保守点検業登録申請書 [別記第1号様式]	○	○	3部(正1、副2)	記載例1のとおり
2	誓約書 [別記第2号様式]	○	○	3部(正1、副2)	記載例2のとおり
3	器具明細書 [別記第3号様式]	○	○	3部(正1、副2)	記載例3のとおり
4	浄化槽管理士免状の写し	○	○	1部	—
5	浄化槽管理士の住民票抄本 ※ (個人番号(マイナンバー)が記載されていないもの)	○	○	1部	—
6	申請者の住民票抄本 ※ (個人番号(マイナンバー)が記載されていないもの)	—	○	1部	—
7	登記事項証明書 ※ (「履歴事項全部証明書」とすること)	○	—	1部	—

※住民票抄本・登記事項証明書については、申請日の直近3月以内に発行されたものを提出してください。

登録申請手数料

手数料は「北海道収入証紙」による納付となります。あらかじめ定められた手数料分を購入してください。

北海道収入証紙は申請書 [別記第1号様式] の上部余白に貼付してください。

なお、割印は不要です。

浄化槽保守点検業登録申請手数料 30,200円

登録申請の提出期日

更新登録申請は、有効期間満了の日の前30日までに提出してください。

登録に必要な器具の内容等

備えなければならない器具の標準的な内容は次のとおりです。

	器具の種類	測定方法	器具の名称	備考
1	温度計		<ul style="list-style-type: none"> ・ガラス製棒状水銀(アルコール)温度計 ・ペッテンコーヘル水温計 ・サーミスタ温度計 	0～50℃の水温が測定できるもの

	器具の種類	測定方法	器具の名称	備考
2	透視度計	J I S K 0 1 0 2 9.	・透視度計	J I S K 0 1 0 2 9. (1)(a)に示す器具
3	溶存酸素測定器具	ウインクラー・アジ化ナトリウム変法 (J I S K 0 1 0 2 3 2. 1)	・溶存酸素測定器具	器具: 溶存酸素測定びん、ピペット等、滴定器具 (ビューレット・メスピペット等)、三角フラスコ・ビーカー等 試薬: アルカリ性よう化カリウム・アジ化ナトリウム溶液、硫酸マンガン溶液、硫酸、でんぶん溶液、N/40チオ硫酸ナトリウム溶液
		電極法	・DOメーター	本体、ポーラログラフ式又はガルバニ電池式の電極、電極内部液、亜硫酸ナトリウムからなるもの、又は光学式DO電極を用いるもの
4	水素イオン濃度指数測定器具	比色法	・pH比色法	おおむねpH5~9の範囲が測定できるもの 器具: 比色管、標準管 試薬: 指示薬
		電極法	・pHメーター	本体、電極、標準液、電極内部液等から成るもの
5	塩素イオン濃度測定器具	滴定法 (モール法)	・塩素イオン濃度測定器具	器具: ビューレット、ビューレット台 (クランプ付)、磁皿又は三角フラスコ、ガラス棒、メスシリンダー (50ml) 試薬: 硝酸銀溶液、クロム酸カリウム溶液
		電極法	・塩素イオンメーター	本体、電極、標準液、妨害イオン除去剤 (マスク剤)
6	残留塩素測定器具	DPD法	・残留塩素測定器具	器具: 比色管、吸光光度計 試薬: DPD試薬
7	汚泥沈殿試験器具		・1リットルメスシリンダー	内径約6.5cmのもの (ガラス、アクリル又はポリ製)
8	スカム厚測定器具		・スカム厚測定器具	スカム厚を測定することができる器具 (スカムをすくい上げる形状のもの)
9	汚泥厚測定器具		・汚泥厚測定器具	汚泥厚を測定することができる器具 (汚泥層を抜き取る形状のもの)
10	水準器		・水準器	槽が水平に設置されているかどうかを確認することができるもの

変更の届出

次に掲げる事項に変更があったときは、変更届出書を提出してください。

- (1) 氏名及び住所（法人にあっては、名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名）
- (2) 事業所の名称及び所在地
- (3) 事業所ごとに設置される浄化槽管理士の氏名及び浄化槽管理士免状の番号
- (4) 法人にあっては、役員(業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいう。)の氏名

変更の届出に必要な書類

	必要書類	法人	個人	提出部数	記載例
	浄化槽保守点検業登録申請書記載事項変更届出書 [別記第6号様式]	○	○	3部(正1、副2)	記載例4・5 のとおり

【添付書類】

	変更事項	必要書類	法人	個人	提出部数
1	氏名及び住所	申請者の住民票抄本（個人番号（マイナンバー）が記載されていないもの）	—	○	1部
2	名称及び主たる事務所の所在地	登記事項証明書 [履歴事項全部証明書]	○	—	1部
3	代表者の氏名	登記事項証明書 [履歴事項全部証明書]	○	—	1部
4	事業所の名称及び所在地	なし	—	—	—
5	浄化槽管理士の氏名及び 浄化槽管理士免状の番号	当該浄化槽管理士の ①浄化槽管理士免状の写し ②住民票抄本（個人番号（マイナンバー）が記載されていないもの）	○	○	1部
6	役員の氏名	①登記事項証明書 [履歴事項全部証明書] ②誓約書 [別記第2号様式] （新たに役員となる者がある場合）	○	—	1部

変更届出の提出期日

変更届出は、変更があった日から30日以内に提出してください。

廃止等の届出

次に掲げる事由により浄化槽の保守点検の業が行われなくなったときは、廃業等届出書を提出してください。

廃止等の届出に必要な書類

	必要書類	法人	個人	提出部数	記載例
	浄化槽保守点検業廃業等届出書 [別記第7号様式]	○	○	1部	記載例6のとおり

【届出をすべき者】

	廃業等の届出事項	届出をすべき者
1	浄化槽保守点検業を廃止した場合	浄化槽保守点検業者であった個人又は法人の役員
2	申請者が死亡した場合	その相続人
3	法人が合併等により消滅した場合	その役員であった者
4	法人が破産により解散した場合	その破産管財人
5	法人が合併又は破産以外の事由により解散した場合	その清算人

廃業等届出の提出期日

廃業等届出は、廃業等をした日から30日以内に提出してください。

業務区域書の提出

浄化槽の保守点検の業務を行おうとする区域に係る市町村の名称を報告してください。

業務区域書の提出に必要な書類

	必要書類	法人	個人	提出部数	記載例
	業務区域書 [別記第8号様式]	○	○	1部	記載例7のとおり

業務区域書の提出期日

業務区域書は、委託を受けた日から30日以内に、当該区域を所管する総合振興局・振興局を経由して提出してください。

身分証明書の携帯

浄化槽管理士は、身分証明書を携帯してください。

身分証明書の様式 [別記第9号様式]

別記第9号様式 (第10条関係)

9センチメートル
(表面)

第 号 身 分 証 明 書

氏 名

年 月 日 生

浄化槽管理士免状番号

上記の者は、浄化槽の保守点検の業務に従事する者であることを証明します。

年 月 日

浄化槽保守点検業者の氏名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

(写真欄)

交付責任者の 割 印

9センチメートル

(裏面)

浄化槽保守点検業者登録番号	登録年月日
	年 月 日
	年 月 日
	年 月 日
	年 月 日

標識の掲示

事業所（複数の事業所がある場合には、事業所毎）の見やすい場所に、標識を掲げてください。

標識の様式 [別記第10号様式]

別記第10号様式 (第11条関係)

40センチメートル以上

浄化槽保守点検業者登録票

氏名又は名称	
代表者の氏名	
登録番号	北海道知事登録浄保 第 号
登録有効期間	年 月 日から 年 月 日まで
浄化槽管理士の氏名	

45センチメートル以上

注 浄化槽管理士の氏名は、標識を掲示する事業所に設置される浄化槽管理士の氏名とすること。

帳簿の作成

事業所（複数の事業所がある場合には、事業所毎）に、浄化槽の保守点検の業務を受託した浄化槽毎に帳簿を作成し、保存してください。

帳簿に記載する事項

- (1) 浄化槽管理者の氏名又は名称及び住所
- (2) 浄化槽の設置場所
- (3) 浄化槽の処理方式及び処理能力
- (4) 浄化槽製造業者又は浄化槽を設計した者の氏名若しくは名称及び住所
- (5) 浄化槽の型式の認定番号
- (6) 浄化槽工事業者の氏名又は名称及び住所
- (7) 浄化槽の保守点検の委託契約年月日
- (8) 担当浄化槽管理士の氏名
- (9) 浄化槽清掃業者との連絡事項

帳簿の様式 [参考]

(表)

(裏)

浄化槽保守点検業務受託簿			
保守点検業者名:		事業所名:	
管 理 者	氏名(名称) 住 所		
設 置 場 所			
処 理 方 式		処 理 能 力	㎡/日 人 槽
製 造 業 者 又 は 設 計 者	氏名(名称) 住 所		
認 定 番 号			
工 事 業 者	氏名(名称) 住 所		
委 託 契 約 年 月 日			
担 当 浄 化 槽 管 理 士 氏 名			
特 記 事 項			
○清掃業者との連絡事項			
年 月 日	清掃業者氏名(名称)及び住所	内 容	

お問い合わせ先

申請書等の提出先・お問い合わせ先

〒060-8588 北海道札幌市中央区北3条西6丁目
北海道 環境生活部 環境保全局 循環型社会推進課 企画調整係
電 話 011-204-5196 / FAX 011-232-4970

北海道 浄化槽 様式

検索

記載例 1

「消印」の押印は不要です。

「北海道収入証紙」を「30,200円分」貼付けすること

北海道収入証紙欄

別記第1号様式（第3条関係）

浄化槽保守点検業登録申請書

提出年月日を記入

令和〇〇年〇〇月〇〇

住所・氏名は「登記事項証明書」（個人の場合は「住民票」と一致させること

北海道知事 **鈴木 直道 様**

知事名を記入

申請者 住所 **札幌市中央区北〇条西〇丁目〇番地**
 氏名 **株式会社 〇〇〇〇**
 代表取締役 **〇 〇 〇 〇**
 電話番号 **011-〇〇〇-〇〇〇〇**

電話番号は市外局番から記入

北海道浄化槽保守点検業者の登録に関する条例第2条第1項（第3項）の規定により、
 浄化槽保守点検業の登録を受けたいので、次のとおり申請します。

不要なものを2線で削除

登録の種類	新規・更新	※登録番号	北海道知事登録浄保 第 号	
		※登録年月日	年 月 日	
申請時において既に受けている登録	登録番号	北海道知事登録浄保 〇〇 第 〇〇〇 号		
	登録年月日	平成〇〇年〇〇月〇〇日		
事業所の名称及び所在地並びに当該事業所に置かれる浄化槽管理士の氏名及び浄化槽管理士免状の番号				
事業所			浄化槽管理士	
名称	所在地	電話番号	氏名	免状番号
株式会社〇〇 〇〇事業所	札幌市中央区北 〇条西〇丁目〇 番地	011-〇〇〇- 〇〇〇〇	〇〇 〇〇 □□ □□	第〇〇〇〇号 第□□□□号
役員（業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者）の氏名及び役名				
氏名	役名	氏名	役名	
〇〇 〇〇 □□ □□ △△ △△	代表取締役 取締役 取締役			

更新の場合「前回の登録番号」及び「登録年月日」を記入

住民票の氏名と一致させること（旧字体の場合はそのとおり記入すること）

浄化槽の保守点検業務に従事する浄化槽管理士を全員の氏名を記入すること、事業所に専任とすること

浄化槽保守点検業を行う事業所が複数ある場合は「全事業所に1名以上の浄化槽管理士を設置すること」として記入すること

役員欄は「登記事項証明書」と一致させること（旧字体の場合はそのとおり記入すること）※監査役は記入しない（個人の場合は空欄とする）

- 注1 ※印のある欄には、記載しないこと。
 2 「新規・更新」については、不要のものを消すこと。
 3 「事業所」欄と「浄化槽管理士」欄は、それぞれ対応させて記載すること。
 4 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

添付書類

- ・誓約書 [条例規則別記第2号様式]
- ・器具明細書 [条例規則別記第3号様式]（事業所が複数ある場合、事業所ごとに作成）
- ・浄化槽管理士免状の写し
- ・浄化槽管理士の住民票抄本（個人番号（マイナンバー）が記載されていないもの）
- ・（法人の場合）登記事項証明書（「履歴事項全部証明書」とすること）
- ・（個人の場合）申請者の住民票抄本（個人番号（マイナンバー）が記載されていないもの）

記載例 2

別記第 2 号様式（第 3 条関係）

誓 約 書

提出年月日を記入
(申請書と一致)

令和〇〇年〇〇月〇〇日

北海道知事 **鈴木 直道** 様

知事名を記入

北海道浄化槽保守点検業者の登録に関する条例第 5 条第 1 項第 4 号から第 9 号までのいづれにも該当しない者であることを誓約します。

申請者 住所 **札幌市中央区北〇条西〇丁目〇番地**
氏名 **株式会社 〇〇〇〇**
代表取締役 **〇 〇 〇 〇**

注 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

記載例 3

別記第 3 号様式 (第 3 条関係)

		器 具 明 細 書		事業所名を記入 ※ 事業所が複数の場合は、事業所ごとに作成
		事業所の名称	株式会社〇〇 〇〇事業所	
器具の種類	測定方法	名称	仕様	数量
温度計		ガラス製棒状水銀 (又はアルコール) 温度計 (又はベッテンコーヘル水温計、サーミスタ温度計)	0~50℃	1
透視度計	JIS K 0102 9.	透視度計	硝子シリンダー 30cm、透視度板付	1
溶存酸素測定器具	ウィンクラー・アシ化ナトリウム変法 (JIS K 0102 32.1)	溶存酸素測定器具	溶存酸素測定びん、ビューレット、アルカリ性よう化カリウム・アシ化ナトリウム溶液 他	1
	電極法	デジタル (又はアナログ) DOメーター	ポーラログラフ式 (又はガルバニ電池式) 電極、測定範囲 0~20mg/l	1
水素イオン濃度指数測定器具	比色法	pH比色法	比色板 (又は比色管) 測定範囲 pH 5.8~8.6 指示薬 BTB 溶液 測定範囲 pH 5.8~8.6	1
	電極法	デジタル (又はアナログ) pHメーター	ガラス電極、測定範囲 pH 0.0~14.0	1
塩素イオン濃度測定器具	滴定法 (モール法)	塩素イオン濃度測定器具	ビューレット、硝酸銀溶液 他	1
	電極法	デジタル (又はアナログ) 塩素イオンメーター	イオン電極、測定範囲 0~2,000mg/l	1
残留塩素測定器具	DPD法	残留塩素測定器具	比色板 (又は比色管、吸光光度計)、DPD試薬、測定範囲 0.05~2.0mg/l	1
汚泥沈殿試験器具		SV用シリンダー	1l、内径 6.5cm、目盛付、ガラス製	1
スカム厚測定器具		スカム厚測定器具	1mスケール棒、底板付	1
汚泥厚測定器具		汚泥厚測定器具	透明塩ビパイプ、1m×3本組、ストップ付	1
水準器		水準器	アルミ製、長さ 30cm	1

電極法の器具は電極名と測定範囲を記載

器具と指示薬両方の測定範囲を記載

スカムをすくい上げる形状のもの

汚泥層を抜き取る形状のもの

注 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

器具明細書の記載に当たっては「登録に必要な器具の内容等」(P1~2の一覧表)を参考に、各事業所で備えている器具の仕様を記載してください。

記載例 4 (役員変更の場合)

別記第 6 号様式 (第 7 条関係)

浄化槽保守点検業登録申請書記載事項変更届出書

提出年月日を記入

令和〇〇年〇〇月〇〇日

北海道知事 **鈴木 直道** 様
知事名を記入

住所・氏名は「登記事項証明書」(個人の場合は「住民票」と一致させること

届出者 住所 **札幌市中央区北〇条西〇丁目〇番地**
 氏名 **株式会社 〇〇〇〇**
 代表取締役 **〇〇〇〇**
 電話番号 **011-〇〇〇-〇〇〇〇**
電話番号は市外局番から記入

北海道浄化槽保守点検業者の登録に関する条例第 6 条第 1 項の規定により、次のとおり届け出ます。

登録番号	北海道知事登録浄保 〇〇 第 〇〇〇 号		<small>現在の「登録番号」及び「登録年月日」を記入</small>
登録年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日		
変更事項	役員の変更		
変更内容	変更前	代表取締役 〇〇 〇〇 取締役 □□ □□ 取締役 <u>△△ △△ (辞任)</u>	<small>・変更前の全員を記入すること ・「登記事項証明書」と一致させること(旧字体等の場合はそのとおり記載) ※監査役は記入しない</small>
	変更後	代表取締役 〇〇 〇〇 取締役 □□ □□ 取締役 <u>■ ■ (就任)</u>	
変更年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日		<small>変更箇所の下線</small>

役職を記入すること

登記事項証明書の「就任(又は辞任等)年月日」とすること
 ※登記年月日ではない

注 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

- 添付書類**
- ・ 登記事項証明書 (「履歴事項全部証明書」とすること)
 - ・ (新たに役員となる者がある場合には) 誓約書 [条例規則別記第 2 号様式]

記載例 5 (浄化槽管理士変更の場合)

別記第 6 号様式 (第 7 条関係)

浄化槽保守点検業登録申請書記載事項変更届出書

提出年月日を記入

令和〇〇年〇〇月〇〇日

北海道知事 鈴木 直道 様

知事名を記入

住所・氏名は「登記事項証明書」(個人の場合は「住民票」)と一致させること

届出者 住所 札幌市中央区北〇条西〇丁目〇番地

氏名 株式会社 〇〇〇〇

代表取締役 〇 〇 〇 〇

電話番号 011-〇〇〇-〇〇〇〇

電話番号は市外局番から記入

北海道浄化槽保守点検業者の登録に関する条例第 6 条第 1 項の規定により、次のとおり届け出ます。

登録番号	北海道知事登録浄保 〇〇 第 〇〇〇 号		現在の「登録番号」及び「登録年月日」を記入
登録年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日		
変更事項	浄化槽管理士の変更		
変更内容	変更前	〇〇 〇〇 (第〇〇〇〇号) □□ □□ (第〇〇〇〇号) <u>△△ △△ (第〇〇〇〇号) (退職)</u>	変更前の全員を記入することの氏名と一致させること(旧字体の場合はそのとおり記入)
	変更後	〇〇 〇〇 (第〇〇〇〇号) □□ □□ (第〇〇〇〇号) <u>■ ■ (第〇〇〇〇号) (追加)</u>	
変更年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日		変更後の全員を記入すること

免状番号を記載すること

変更箇所に下線

浄化槽管理士として従事年月日とすること

注 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

添付書類 (新たに浄化槽管理士として登録する場合)

- ・ 浄化槽管理士免状の写し
- ・ 浄化槽管理士の住民票抄本 (個人番号 (マイナンバー) が記載されていないもの)

別記第 7 号様式（第 8 条関係）

浄化槽保守点検業廃業等届出書

提出年月日を記入

令和〇〇年〇〇月〇〇日

北海道知事 鈴木 直道 様

知事名を記入

住所・氏名は「登記事項証明書」（個人の場合は「住民票」）と一致させること

届出者 住所 札幌市中央区北〇条西〇丁目〇番地

氏名 株式会社 〇〇〇〇

代表取締役 〇 〇 〇 〇

電話番号 011-〇〇〇-〇〇〇〇

電話番号は市外局番から記入

北海道浄化槽保守点検業者の登録に関する条例第 6 条第 3 項の規定により、次のとおり

届け出ます。

廃業等をした浄化槽 保守点検業者	登録番号	北海道知事登録浄保 〇〇 第 〇〇〇 号	現在の「登録番号」及び「登録年月日」を記入
	登録年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	
	氏名又は名称	株式会社 〇〇〇〇	
廃業等年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日		浄化槽の保守点検業務を辞めた日
廃業等の事由	浄化槽保守点検業を廃止（業務縮小）のため		浄化槽の保守点検業務を辞めた理由
廃業等をした浄化槽 保守点検業者との関係	<input type="checkbox"/> 本人 <input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 相続人 <input type="checkbox"/> 役員であった者 <input type="checkbox"/> 破産管財人 <input type="checkbox"/> 清算人		

注 1 「廃業等をした浄化槽保守点検業者との関係」欄は、該当部分を○で囲むこと。

2 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

添付書類

・（届出者が本人以外の場合には）その関係を証明するもの

別記第 8 号様式（第 9 条関係）

業 務 区 域 書

提出年月日を記入
令和〇〇年〇〇月〇〇日

知事名を記入
北海道知事 **鈴木 直道** 様
(〇〇総合振興局長 (振興局長) 経由)

住所・氏名は「登記事項証明書」(個人の場合は「住民票」と一致させること
住所 **札幌市中央区北〇条西〇丁目〇番地**
氏名 **株式会社 〇〇〇〇**
代表取締役 **〇 〇 〇 〇**
電話番号 **011-〇〇〇-〇〇〇〇**
電話番号は市外局番から記入

事業所の所在する振興局名を記入し、当該振興局を通じて提出
浄化槽保守点検業者

北海道浄化槽保守点検業者の登録に関する条例第 8 条第 1 項の規定により、次のとおり提出します。

登録番号	北海道知事登録浄保 〇〇 第 〇〇〇 号	現在の「登録番号」及び「登録年月日」を記入
登録年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	
業務を行おうとする市町村名	〇〇市 □□町 <u>△△村 (追加)</u>	変更後の全市町村を記入すること

注 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

添付書類
・なし